

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 フジ住宅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣綱
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 石本 賢一 TEL 072-437-9010
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,359	9.5	5,969	9.7	5,721	8.0	3,945	15.0
28年3月期	90,726	14.0	5,441	24.7	5,298	22.6	3,430	24.5

(注) 包括利益 29年3月期 4,070百万円 (24.3%) 28年3月期 3,275百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	110.06	110.04	13.1	5.4	6.0
28年3月期	95.18	94.97	12.5	5.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	114,872	31,740	27.6	883.73
28年3月期	96,900	28,493	29.4	796.64

(参考) 自己資本 29年3月期 31,722百万円 28年3月期 28,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△3,123	△5,977	12,650	12,271
28年3月期	4,740	△3,320	△1,311	8,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	934	27.3	3.4
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	933	23.6	3.1
30年3月期(予想)	—	14.00	—	13.00	27.00		23.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	△3.1	2,100	△36.1	2,000	△37.6	1,380	△36.9	38.44
通期	103,000	3.7	6,300	5.5	6,000	4.9	4,150	5.2	115.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	36,849,912株	28年3月期	36,849,912株
29年3月期	954,358株	28年3月期	1,125,858株
29年3月期	35,846,016株	28年3月期	36,047,173株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,258	9.0	5,070	8.6	4,814	6.1	3,326	10.6
28年3月期	79,169	14.4	4,669	31.9	4,537	29.1	3,007	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	92.79	92.76
28年3月期	83.44	83.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	107,290	28,514	26.6	793.86
28年3月期	92,401	25,886	28.0	723.67

(参考) 自己資本 29年3月期 28,496百万円 28年3月期 25,852百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	△5.3	1,700	△40.3	1,600	△42.2	1,110	△41.3	30.92
通期	88,500	2.6	5,300	4.5	5,100	5.9	3,520	5.8	98.06

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたしております。また、当社は、機関投資家向け決算説明会並びに機関投資家及び個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるものの、政府主導の経済政策や金融緩和政策の好影響により、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな景気回復基調で推移しました。先行きについては、米国の政権交代による政策転換や英国のEU離脱問題に加え、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの世界経済に影響する懸念要因も多くあり、先行きの不透明感が強まりました。

不動産・住宅業界におきましては、景気が緩やかに回復する中、金融緩和の影響を受けて良質な分譲用地の取得競争の激化や地価の上昇、また、建築コストの高止まり等により、分譲事業は依然として厳しい事業環境が続いております。一方で、中古マンションは新築マンション価格の上昇の影響を受けて取引が活発化し、また、アパート建設も活況となり住宅着工数を押し上げました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は、売上高は過去最高額となり、利益においても史上最高益を更新いたしました。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増加額／率
受 注 契 約 高 (百万円)	81,756	91,379	9,623 11.8%増
売 上 高 (百万円)	90,726	99,359	8,633 9.5%増
営 業 利 益 (百万円)	5,441	5,969	528 9.7%増
経 常 利 益 (百万円)	5,298	5,721	423 8.0%増
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	3,430	3,945	514 15.0%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の自由設計住宅及び分譲マンションの受注が好調に推移し、受注契約高は39,470百万円（前期比22.1%増）となりました。また、自由設計住宅の引渡戸数は大幅に増加し772戸（前期は601戸）となりましたが、分譲マンションにおいては前連結会計年度までの供給戸数の抑制を反映して引渡戸数は110戸（前期は243戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は33,182百万円（前期比7.4%増）と微増となりましたが、セグメント利益はJR和歌山駅前大型分譲マンション受注に係る広告宣伝費、「炭の家」のブランドイメージ向上のためのテレビCMの投入等の先行投資により2,417百万円（前期比19.7%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当連結会計年度の中古住宅の引渡戸数は1,516戸（前期は1,518戸）、新築建売住宅の引渡戸数は120戸（前期は113戸）となり、売上戸数は前連結会計年度並となったものの中古物件価格の最近の上昇傾向を反映して、売上高は32,829百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は1,373百万円（前期比25.9%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当連結会計年度の受注が堅調に推移し、賃貸住宅等建築請負及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの受注契約高合計は19,377百万円（前期比3.9%増）となりました。また、売上高は18,971百万円（前期比6.6%増）と微増となりましたが、セグメント利益は請負物件が増加したことと建築費の高騰を加味した事業計画により粗利益率が改善され、2,274百万円（前期比51.5%増）と大幅な増益となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は13,872百万円（前期比15.7%増）となり、セグメント利益は1,181百万円（前期比32.7%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の受注契約高は385百万円（前期比27.7%減）となり、引渡戸数は23戸（前期は20戸）、売上高は503百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は38百万円（前期比46.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高99,359百万円（前期比9.5%増）を計上し、営業利益5,969百万円（前期比9.7%増）、経常利益5,721百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,945百万円（前期比15.0%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用情勢の改善による個人消費への波及が期待されていますが、一方で、日銀によるマイナス金利政策の影響で土地価格上昇が一段と加速され、住宅用地の取得が困難になるなど、事業の先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高、利益とも過去最高を更新する計画としております。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増加額／率
売上高（百万円）	99,359	103,000	3,640 3.7%増
営業利益（百万円）	5,969	6,300	330 5.5%増
経常利益（百万円）	5,721	6,000	278 4.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,945	4,150	204 5.2%増

また、次期の下半期に大型分譲マンション等の引渡しが集中するため、第2四半期連結累計期間の連結業績見通しは、前年同期を下回る計画となっております。なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は97,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,374百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加額3,549百万円及びたな卸資産の増加額9,769百万円等を反映したものであります。固定資産は17,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,597百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物の増加額844百万円及び土地の増加額2,994百万円等を反映したものであります。

この結果、総資産は114,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,971百万円増加しました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は29,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,432百万円増加しました。これは主として、支払手形・工事未払金の減少額729百万円並びに短期借入金の増加額4,181百万円及び前受金の増加額940百万円等を反映したものであります。固定負債は53,446百万円となり前連結会計年度末に比べ9,292百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加額9,293百万円等を反映したものであります。

この結果、負債合計は83,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,724百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は31,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,247百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額3,945百万円並びに剰余金の配当931百万円及び自己株式の取得による減少額87百万円及び処分による増加額210百万円等を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は27.6%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(注) コミットメントライン等による借入可能枠

当社グループにおいては、運転資金及び中古住宅等の取得資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約並びにコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	7,200,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	4,000,000	5,010,000
差引額	3,200,000	3,990,000
コミット型シンジケートローンの借入可能枠	1,457,200千円	5,446,800千円

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,549百万円の増加となり、当連結会計年度末には12,271百万円（前期比40.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,123百万円（前期は4,740百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額5,718百万円（前期比9.8%増）及び前受金などのその他債務の増加額1,785百万円（前期比323.4%増）等による資金の増加と、たな卸資産の増加額8,658百万円（前期は448百万円の増加）及び法人税等の支払額1,848百万円（前期比5.4%減）等による資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5,977百万円（前期比80.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額5,744百万円（前期比67.9%増）等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入152百万円（前期比79.5%増）等による資金の増加を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は12,650百万円（前期は1,311百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入金の純増加額13,474百万円（前期は114百万円の増加）及び自己株式の売却による収入196百万円（前期比30.8%減）等による資金の増加と、配当金の支払額931百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	28.2	28.3	28.0	29.4	27.6
時価ベースの自己資本比率（%）	26.9	28.2	25.5	25.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	11.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	12.2	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 …………… 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 …………… 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… 営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）によります。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの主要な事業である不動産開発・販売事業は、長期的な展望に立つての事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であります。企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、会社の業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。なお、内部留保資金については、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、株主各位の将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

当期の配当金につきましては、中間期末において1株当たり13円の間配当を実施し、期末配当についても期初予想どおり1株当たり13円を平成29年6月21日開催予定の定時株主総会に付議いたします。

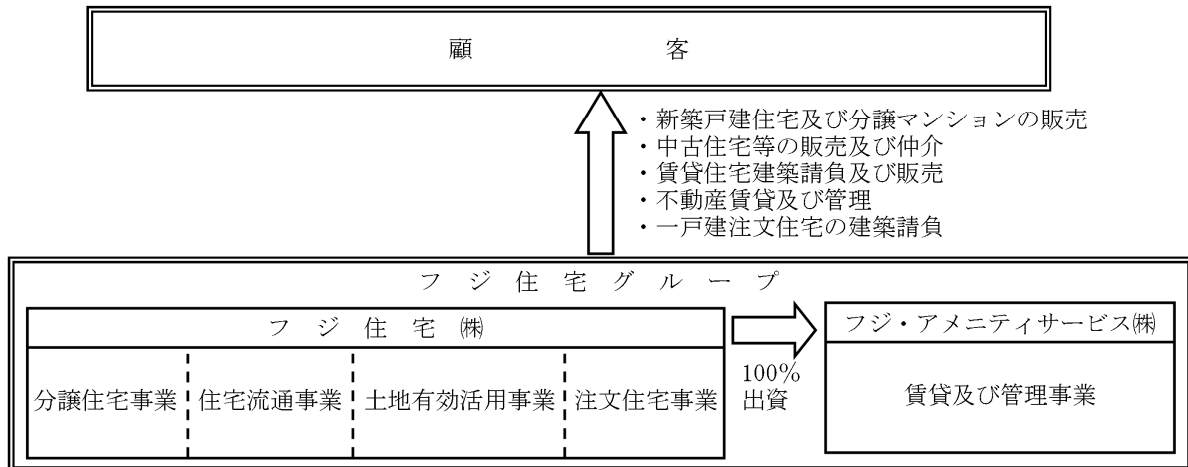
なお、次期の配当予想につきましては、経済の先行きは不透明ではありますが、次期の業績を当期に引き続き、増収・増益の計画としておりますので、配当についても増配を計画しております。1株当たり、中間配当14円及び期末配当13円の合計27円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」及び「注文住宅事業」の5部門に関する事業を行っており、大阪府及び周辺地域を地盤とした地域密着型の事業を展開しております。

「分譲住宅事業」は、自由設計の新築戸建住宅及び分譲マンションの販売を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅、建売住宅、土地の販売及び不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地などに木造賃貸アパートやサービス付き高齢者向け住宅等を建築する提案受注による請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。「注文住宅事業」は、一戸建注文住宅の建築請負工事を行っております。

以上に述べた企業集団間における取引の概要図は次のとおりであります。



当社グループは、会社の設立後間もなく、土地の仕入・許認可の取得・宅地造成・設計・建築・販売の一貫体制を備えた戸建住宅事業が確立され、次に分譲マンションの設計・建築のノウハウが加わり、これらがアパート・マンション等の建築を請負う土地有効活用事業へと発展し、不動産管理事業を生み、これらの総合的なノウハウが投資家向け一棟売賃貸アパートの販売事業に結びついております。また一方で設立当初の住宅の代理販売事業とリフォーム事業のノウハウが合体して中古住宅再生事業「快造くん」が生まれています。

当社グループの特徴は、同業他社に類似の企業が極めて少ないこともあって市場での認知が進んでおりませんが、戸建住宅から派生した各事業が独自のノウハウを持ち、他の事業部門を相互に補完する、単なる住宅の分譲会社ではなく「住まいのトータルクリエイター」として地域に密着して地域や時代の住宅に関する顧客層の幅広いニーズに対応できる機能を備えている点にあります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されており、現在海外での活動がないこと及び将来的にも海外での活動予定がないこと、また、外国人株主比率が10%未満と低いこと等を考慮した結果、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,721,840	12,271,581
完成工事未収入金	86,836	109,401
販売用不動産	21,893,098	23,284,681
仕掛販売用不動産	14,867,626	21,026,161
開発用不動産	36,223,776	38,473,176
未成工事支出金	68,106	34,006
貯蔵品	33,625	37,413
繰延税金資産	454,693	414,343
その他	1,611,654	1,678,831
貸倒引当金	△27,500	△21,649
流動資産合計	83,933,757	97,307,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,041,260	4,885,269
機械装置及び運搬具(純額)	149	0
工具、器具及び備品(純額)	120,722	249,559
土地	7,505,551	10,500,112
リース資産(純額)	3,185	1,059
建設仮勘定	34,285	130,788
有形固定資産合計	11,705,154	15,766,789
無形固定資産	85,477	152,993
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	608,472
長期貸付金	80,645	73,557
繰延税金資産	27,440	149
その他	599,541	963,779
貸倒引当金	△4,413	△1,502
投資その他の資産合計	1,175,911	1,644,455
固定資産合計	12,966,542	17,564,238
資産合計	96,900,300	114,872,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,379,174	3,650,026
電子記録債務	372,815	619,068
短期借入金	11,600,506	15,781,689
リース債務	2,296	826
未払法人税等	1,058,295	976,712
前受金	3,985,563	4,926,425
賞与引当金	196,600	216,300
業績連動役員報酬引当金	—	36,350
その他	2,657,352	3,477,355
流動負債合計	24,252,603	29,684,754
固定負債		
長期借入金	43,929,304	53,222,681
リース債務	1,144	317
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
その他	170,950	170,950
固定負債合計	44,154,044	53,446,595
負債合計	68,406,647	83,131,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,695,146	5,747,639
利益剰余金	18,549,709	21,564,043
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	28,549,347	31,686,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△164,915	△39,433
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	△90,011	35,470
新株予約権	34,316	18,700
純資産合計	28,493,652	31,740,836
負債純資産合計	96,900,300	114,872,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	90,726,814	99,359,979
売上原価	75,836,692	82,629,166
売上総利益	14,890,121	16,730,813
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,465,365	1,649,971
広告宣伝費	1,591,676	2,091,898
販売促進費	93,272	91,579
給料及び賞与	2,615,433	2,676,376
賞与引当金繰入額	99,620	102,829
業績連動役員報酬引当金繰入額	—	36,350
貸倒引当金繰入額	9,159	11,161
事業税	89,300	150,200
消費税等	351,968	515,355
減価償却費	85,608	81,700
賃借料	391,053	402,504
その他	2,656,302	2,951,402
販売費及び一般管理費合計	9,448,759	10,761,330
営業利益	5,441,362	5,969,483
営業外収益		
受取利息	1,983	1,590
受取配当金	16,766	15,103
受取手数料	186,111	161,438
違約金収入	37,985	33,980
その他	57,323	103,682
営業外収益合計	300,171	315,795
営業外費用		
支払利息	389,327	351,782
コミットメントフィー	12,000	177,217
その他	41,736	34,774
営業外費用合計	443,064	563,775
経常利益	5,298,468	5,721,503
特別利益		
固定資産売却益	3,298	1,416
特別利益合計	3,298	1,416
特別損失		
固定資産売却損	5,768	1,409
固定資産除却損	220	3,174
減損損失	88,388	—
特別損失合計	94,377	4,583
税金等調整前当期純利益	5,207,390	5,718,337
法人税、住民税及び事業税	1,738,300	1,715,600
法人税等調整額	38,105	57,348
法人税等合計	1,776,405	1,772,948
当期純利益	3,430,984	3,945,389
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,430,984	3,945,389

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,430,984	3,945,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,805	125,481
土地再評価差額金	2,819	—
その他の包括利益合計	△154,985	125,481
包括利益	3,275,999	4,070,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,275,999	4,070,871
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,872,064	5,557,016	16,057,953	△225,409	26,261,625
当期変動額					
剰余金の配当			△939,228		△939,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,430,984		3,430,984
自己株式の取得				△508,260	△508,260
自己株式の処分		138,129		166,097	304,227
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	138,129	2,491,755	△342,162	2,287,722
当期末残高	4,872,064	5,695,146	18,549,709	△567,572	28,549,347

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△7,110	72,084	64,974	56,166	26,382,765
当期変動額					
剰余金の配当					△939,228
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,430,984
自己株式の取得					△508,260
自己株式の処分					304,227
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△157,805	2,819	△154,985	△21,850	△176,835
当期変動額合計	△157,805	2,819	△154,985	△21,850	2,110,887
当期末残高	△164,915	74,904	△90,011	34,316	28,493,652

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,872,064	5,695,146	18,549,709	△567,572	28,549,347
当期変動額					
剰余金の配当			△931,054		△931,054
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,945,389		3,945,389
自己株式の取得				△87,688	△87,688
自己株式の処分		52,492		158,179	210,672
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52,492	3,014,334	70,490	3,137,317
当期末残高	4,872,064	5,747,639	21,564,043	△497,081	31,686,665

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△164,915	74,904	△90,011	34,316	28,493,652
当期変動額					
剰余金の配当					△931,054
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,945,389
自己株式の取得					△87,688
自己株式の処分					210,672
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	125,481	—	125,481	△15,615	109,866
当期変動額合計	125,481	—	125,481	△15,615	3,247,183
当期末残高	△39,433	74,904	35,470	18,700	31,740,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,207,390	5,718,337
減価償却費	347,203	397,568
有形固定資産売却損益(△は益)	2,470	△7
有形固定資産除却損	220	3,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△8,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,200	19,700
業績連動役員報酬引当金の増減額(△は減少)	—	36,350
減損損失	88,388	—
受取利息及び受取配当金	△18,750	△16,693
支払利息	389,327	351,782
売上債権の増減額(△は増加)	△28,303	△22,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448,600	△8,658,243
その他の流動資産の増減額(△は増加)	325,291	△64,290
仕入債務の増減額(△は減少)	753,745	△482,895
その他債務の増減額(△は減少)	421,625	1,785,204
その他	745	3,693
小計	7,064,031	△937,648
利息及び配当金の受取額	18,750	16,693
利息の支払額	△388,568	△354,473
法人税等の支払額	△1,954,150	△1,848,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,740,063	△3,123,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,421,099	△5,744,340
有形固定資産の売却による収入	85,050	152,651
無形固定資産の取得による支出	△24,074	△96,879
貸付金の回収による収入	6,704	7,087
その他	32,820	△295,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320,598	△5,977,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△970,090	△993,200
長期借入れによる収入	18,583,300	41,294,225
長期借入金の返済による支出	△17,498,856	△26,826,464
リース債務の返済による支出	△2,598	△2,296
社債の償還による支出	△260,000	—
自己株式の売却による収入	284,033	196,688
自己株式の取得による支出	△508,260	△87,688
配当金の支払額	△939,228	△931,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,700	12,650,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,764	3,549,741
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,076	8,721,840
現金及び現金同等物の期末残高	8,721,840	12,271,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 フジ・アメニティサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

開発用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	35～42年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 業績連動役員報酬引当金

取締役への報酬のうち、業績連動報酬の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産取得に係る控除対象外消費税等のうちたな卸資産に係るものについては、発生連結会計年度の期間費用として処理し、固定資産に係るものについては、原則として一括して長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行うこととしております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」及び「注文住宅事業」の5つを報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は、自由設計の新築戸建住宅及び分譲マンションの販売を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅、建売住宅及び土地の販売並びに不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地などに木造賃貸アパートやサービス付き高齢者向け住宅等を建築する提案受注による請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。「注文住宅事業」は、一戸建注文住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	30,899,100	29,567,620	17,796,681	11,993,684	469,728	90,726,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,899,100	29,567,620	17,796,681	11,993,684	469,728	90,726,814
セグメント利益	3,010,589	1,091,451	1,501,023	890,381	25,874	6,519,320
セグメント資産	47,390,560	21,486,503	6,489,097	9,415,367	83,424	84,864,954
その他の項目						
減価償却費	73,209	53,703	710	128,503	9,363	265,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,418	11,815	176	3,121,454	9	3,183,874

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	33,182,981	32,829,504	18,971,939	13,872,243	503,310	99,359,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,182,981	32,829,504	18,971,939	13,872,243	503,310	99,359,979
セグメント利益	2,417,102	1,373,896	2,274,742	1,181,141	38,008	7,284,891
セグメント資産	53,349,303	22,722,789	9,351,378	13,622,768	47,243	99,093,484
その他の項目						
減価償却費	131,520	39,651	671	154,970	9,138	335,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350,260	6,092	176	5,715,478	1,132	6,073,140

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,519,320	7,284,891
セグメント間取引消去	57,400	50,600
全社費用（注）	△1,135,358	△1,366,008
連結財務諸表の営業利益	5,441,362	5,969,483

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,864,954	99,093,484
全社資産（注）	12,035,345	15,778,702
連結財務諸表の資産合計	96,900,300	114,872,186

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	265,491	335,951	81,712	61,616	347,203	397,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,183,874	6,073,140	62,225	170,606	3,246,099	6,243,747

（注） 減価償却費の調整額は本社建物等に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	合計
減損損失	—	—	—	88,388	—	88,388

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	796.64円	883.73円
1株当たり当期純利益金額	95.18円	110.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.97円	110.04円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,430,984	3,945,389
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	3,430,984	3,945,389
期中平均株式数（千株）	36,047	35,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	79	9
（うち新株予約権（千株））	（ 79）	（ 9）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年6月23日開催の定 時株主総会において決議され た新株予約権 新株予約権の個数 1,634個 普通株式 817,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,346,294	9,108,811
完成工事未収入金	86,836	109,401
販売用不動産	21,893,098	23,284,681
仕掛販売用不動産	14,867,626	21,026,161
開発用不動産	36,223,776	38,473,176
未成工事支出金	68,106	34,006
貯蔵品	29,499	32,734
前渡金	866,725	927,266
前払費用	264,844	261,554
繰延税金資産	407,625	355,069
その他	346,365	333,748
貸倒引当金	△5,753	△6,988
流動資産合計	82,395,044	93,939,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,358,255	5,400,180
減価償却累計額	△1,289,757	△1,432,660
建物(純額)	3,068,498	3,967,519
構築物	125,559	115,267
減価償却累計額	△91,895	△86,914
構築物(純額)	33,664	28,353
車両運搬具	818	818
減価償却累計額	△668	△818
車両運搬具(純額)	149	0
工具、器具及び備品	633,424	792,976
減価償却累計額	△516,496	△563,547
工具、器具及び備品(純額)	116,927	229,429
土地	5,583,113	7,348,041
リース資産	10,950	7,110
減価償却累計額	△7,764	△6,050
リース資産(純額)	3,185	1,059
建設仮勘定	27,449	87,085
有形固定資産合計	8,832,988	11,661,488
無形固定資産		
商標権	9,263	12,232
ソフトウェア	54,472	75,150
無形固定資産合計	63,735	87,382

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	472,697	608,472
関係会社株式	90,000	90,000
長期貸付金	80,645	73,557
長期前払費用	184,021	254,002
繰延税金資産	4,532	—
その他	282,445	577,073
貸倒引当金	△4,413	△1,502
投資その他の資産合計	1,109,928	1,601,603
固定資産合計	10,006,652	13,350,474
資産合計	92,401,697	107,290,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,120,670	112,517
電子記録債務	372,815	619,068
工事未払金	3,258,503	3,537,509
短期借入金	6,317,100	5,323,900
1年内返済予定の長期借入金	5,258,962	10,369,145
リース債務	2,296	826
未払金	518,581	936,633
未払費用	198,818	227,777
未払法人税等	939,404	802,072
前受収益	3,331	3,529
前受金	2,840,071	3,978,039
未成工事受入金	1,145,491	1,192,881
預り金	580,372	713,622
賞与引当金	169,300	186,000
業績連動役員報酬引当金	—	36,350
その他	1,600	—
流動負債合計	22,727,319	28,039,873
固定負債		
長期借入金	43,733,748	50,681,325
リース債務	1,144	317
繰延税金負債	—	1,192
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
固定負債合計	43,787,538	50,735,481
負債合計	66,514,857	78,775,355

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金		
資本準備金	2,232,735	2,232,735
その他資本剰余金	3,462,411	3,514,903
資本剰余金合計	5,695,146	5,747,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,800,000	14,800,000
繰越利益剰余金	3,142,895	3,537,949
利益剰余金合計	15,942,895	18,337,949
自己株式	△567,572	△497,081
株主資本合計	25,942,534	28,460,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164,915	△39,433
土地再評価差額金	74,904	74,904
評価・換算差額等合計	△90,011	35,470
新株予約権	34,316	18,700
純資産合計	25,886,839	28,514,743
負債純資産合計	92,401,697	107,290,098

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産販売高	72,953,983	78,607,670
工事売上高	5,427,729	6,570,633
賃貸及び管理収入	436,678	728,083
その他の売上高	351,416	351,936
売上高合計	79,169,808	86,258,323
売上原価		
不動産販売原価	61,490,019	66,079,280
工事売上原価	4,084,124	4,865,547
賃貸及び管理原価	165,175	272,712
売上原価合計	65,739,319	71,217,540
売上総利益	13,430,489	15,040,782
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,061,779	1,187,855
広告宣伝費	1,575,530	2,078,307
販売促進費	90,019	88,544
役員報酬	122,612	128,873
給料及び賞与	2,535,142	2,583,815
賞与引当金繰入額	93,918	97,531
業績連動役員報酬引当金繰入額	—	36,350
法定福利費	379,201	396,585
租税公課	513,697	554,336
事業税	89,300	150,200
消費税等	271,032	420,899
減価償却費	78,015	71,646
賃借料	391,991	402,923
貸倒引当金繰入額	674	1,700
その他	1,557,919	1,770,689
販売費及び一般管理費合計	8,760,836	9,970,259
営業利益	4,669,653	5,070,522
営業外収益		
受取利息	2,129	1,590
受取配当金	16,766	15,103
受取賃貸料	41,662	40,472
受取手数料	157,183	121,074
違約金収入	37,985	33,980
その他	53,809	88,040
営業外収益合計	309,535	300,262
営業外費用		
支払利息	388,168	345,147
社債利息	1,105	—
コミットメントフィー	12,000	177,217
その他	40,849	33,756
営業外費用合計	442,123	556,120
経常利益	4,537,065	4,814,664
特別利益		
固定資産売却益	3,298	—
特別利益合計	3,298	—
特別損失		
固定資産売却損	5,768	1,409
固定資産除却損	135	2,958
特別損失合計	5,904	4,368
税引前当期純利益	4,534,459	4,810,296
法人税、住民税及び事業税	1,475,700	1,436,200
法人税等調整額	50,805	47,986
法人税等合計	1,526,505	1,484,186
当期純利益	3,007,954	3,326,109

【不動産販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地買収費		30,151,288	49.0	33,001,020	49.9
造成工事費		1,905,105	3.1	2,348,973	3.6
建物外注費		22,895,680	37.2	23,824,952	36.1
建物購入費		5,072,744	8.3	5,337,764	8.1
経費		1,465,201	2.4	1,566,569	2.3
計		61,490,019	100.0	66,079,280	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		3,804,839	93.2	4,541,415	93.3
経費		279,284	6.8	324,132	6.7
計		4,084,124	100.0	4,865,547	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

【賃貸及び管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		165,175	100.0	272,712	100.0
計		165,175	100.0	272,712	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,872,064	2,232,735	3,324,281	5,557,016	11,800,000	2,074,170	13,874,170
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△939,228	△939,228
当期純利益						3,007,954	3,007,954
自己株式の取得							
自己株式の処分			138,129	138,129			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	138,129	138,129	1,000,000	1,068,725	2,068,725
当期末残高	4,872,064	2,232,735	3,462,411	5,695,146	12,800,000	3,142,895	15,942,895

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△225,409	24,077,842	△7,110	72,084	64,974	56,166	24,198,982
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△939,228					△939,228
当期純利益		3,007,954					3,007,954
自己株式の取得	△508,260	△508,260					△508,260
自己株式の処分	166,097	304,227					304,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△157,805	2,819	△154,985	△21,850	△176,835
当期変動額合計	△342,162	1,864,692	△157,805	2,819	△154,985	△21,850	1,687,857
当期末残高	△567,572	25,942,534	△164,915	74,904	△90,011	34,316	25,886,839

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,872,064	2,232,735	3,462,411	5,695,146	12,800,000	3,142,895	15,942,895
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当						△931,054	△931,054
当期純利益						3,326,109	3,326,109
自己株式の取得							
自己株式の処分			52,492	52,492			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	52,492	52,492	2,000,000	395,054	2,395,054
当期末残高	4,872,064	2,232,735	3,514,903	5,747,639	14,800,000	3,537,949	18,337,949

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△567,572	25,942,534	△164,915	74,904	△90,011	34,316	25,886,839
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△931,054					△931,054
当期純利益		3,326,109					3,326,109
自己株式の取得	△87,688	△87,688					△87,688
自己株式の処分	158,179	210,672					210,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			125,481	—	125,481	△15,615	109,866
当期変動額合計	70,490	2,518,037	125,481	—	125,481	△15,615	2,627,904
当期末残高	△497,081	28,460,571	△39,433	74,904	35,470	18,700	28,514,743

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(販売及び契約の状況)

① セグメント別連結売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅				
自由設計住宅	601戸	22,359,817	772戸	28,750,063
分譲マンション	243戸	6,959,262	110戸	2,871,284
土地販売	9,561㎡	1,580,020	14,791㎡	1,561,633
計	844戸 9,561㎡	30,899,100	882戸 14,791㎡	33,182,981
住宅流通				
中古住宅	1,518戸	26,446,665	1,516戸	29,550,923
建売住宅	113戸	3,109,541	120戸	3,278,201
土地販売等	160㎡	11,413	—㎡	380
計	1,631戸 160㎡	29,567,620	1,636戸 —㎡	32,829,504
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	40件	4,969,801	51件	6,040,619
個人投資家向け一棟売賃貸アパート	112棟	12,826,879	104棟	12,931,320
計	40件 112棟	17,796,681	51件 104棟	18,971,939
賃貸及び管理	—	11,993,684	—	13,872,243
注文住宅				
注文住宅建築請負	20戸	469,728	23戸	503,310
合計	2,495戸 9,721㎡ 40件 112棟	90,726,814	2,541戸 14,791㎡ 51件 104棟	99,359,979

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

② セグメント別受注契約実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	749戸	27,371,553	586戸	21,396,057	733戸	27,660,607	547戸	20,306,602
分譲マンション	118戸	3,381,484	21戸	593,200	272戸	8,687,804	183戸	6,409,720
土地販売	9,376㎡	1,575,145	—㎡	—	24,291㎡	3,121,633	9,500㎡	1,560,000
計	867戸 9,376㎡	32,328,182	607戸 —㎡	21,989,258	1,005戸 24,291㎡	39,470,045	730戸 9,500㎡	28,276,322
住宅流通								
中古住宅	1,539戸	27,040,263	166戸	3,110,356	1,526戸	29,865,609	176戸	3,425,042
建売住宅	116戸	3,196,195	47戸	1,284,927	84戸	2,279,961	11戸	286,688
土地販売等	160㎡	11,413	—㎡	—	—㎡	380	—㎡	—
計	1,655戸 160㎡	30,247,872	213戸 —㎡	4,395,284	1,610戸 —㎡	32,145,951	187戸 —㎡	3,711,731
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	52件	5,724,022	—	7,223,853	39件	4,283,582	—	5,466,816
個人投資家向け一棟売賃貸 アパート	107棟	12,922,184	69棟	8,382,200	119棟	15,093,720	84棟	10,544,600
計	52件 107棟	18,646,207	69棟	15,606,053	39件 119棟	19,377,302	84棟	16,011,416
注文住宅								
注文住宅建築請負	24戸	533,936	20戸	423,902	15戸	385,914	12戸	306,506
合計	2,546戸 9,536㎡ 52件 107棟	81,756,198	840戸 —㎡ 69棟	42,414,498	2,630戸 24,291㎡ 39件 119棟	91,379,213	929戸 9,500㎡ 84棟	48,305,976

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 次期セグメント別連結売上高予想

区分	次期計画 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)
分譲住宅			
自由設計住宅	737戸	28,840	28.0
分譲マンション	243戸	8,360	8.1
小計	980戸	37,200	36.1
住宅流通			
中古住宅	1,562戸	29,970	29.1
建売住宅等	15戸	430	0.4
小計	1,577戸	30,400	29.5
土地有効活用			
賃貸住宅等建築請負	44件	5,320	5.1
個人投資家向け一棟売賃貸 アパート	112棟	14,280	13.9
小計	—	19,600	19.0
賃貸及び管理	—	15,350	14.9
注文住宅	20戸	450	0.5
合計	2,577戸 44件 112棟	103,000	100.0